ナっとお客様に喜んでいただける

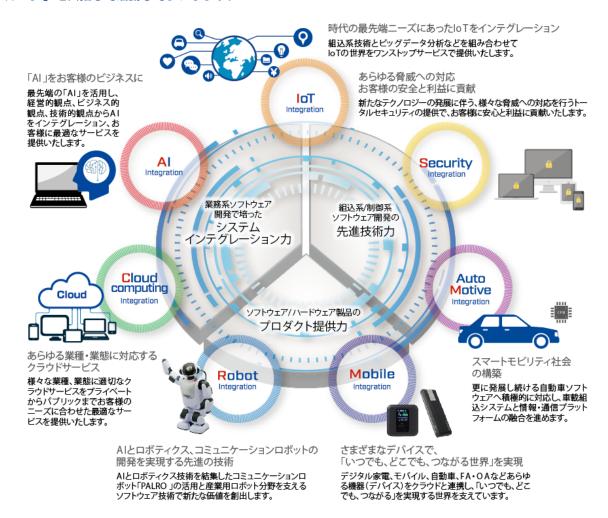
Enhance corporate value

事業活動を通して社会の発展に貢献する活動

新技術への果敢な取り組み「AIS-CRM」

(アイスクリーム)

当社は、技術力や営業力及び開発力の強化を目的とした体制整備を推進し、お客様の価値向上に貢献することが重要であると考えています。これまでのソフトウェア開発で培ってきた技術力及び対応力に加えて、クラウド関連技術やロボットテクノロジー、AI 技術、セキュリティ技術等の先進ノウハウを蓄積しており、これら当社の強みである AIS-CRM 分野 (A:AI,I:IoT,S:Security,C:Cloud,R:Robot M:Mobile&AutoMotive)を新たな技術戦略分野としています。当社が長年に渡り蓄積してきた多様な業務系ソフトウェア開発で培ったシステムインテグレーションカ、組込系 / 制御系ソフトウェア開発の先進技術力、ソフトウェア / ハードウェア製品のプロダクト提供力を融合することで、お客様の付加価値向上やビジネスの発展に貢献するとともに、新製品・新事業を創出して新たな価値を社会に提供することで、持続的な成長と付加価値向上を実現し、「ICT の発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動してまいります。



富士ソフトの最先端技術は、あなたのまわりにあります。

スマートフォン、クルマ、オフィスなど、さまざまなシーンで、これからも暮らしや社会をつくっていきます。

大っとお客様に喜んでいただける

Enhance corporate value

事業 TOPICS

Automotive

自動運転・電動化に関する開発需要が急速に高まる中、国内有数の 自動車制御ソフトウェアベンダーとして全ての自動車業界のお客様に 高品質なソフトウェアを提供しています。



Factory Automation

機械制御系工作機械における開発需要は引き続き高く、制御ソフトウェア開発が好調に推移しています。また、産業機器メーカーと協力した製品開発における技術支援サービスの提供等を推進しています。

Fintech

システム刷新等のニーズに対応すると共に、Fintech ※等の新たな技術分野へ取り組んでいます。

※ Fintech「ファイナンス(Finance)」と「テクノロジー (Technology)」を組み合わせた造語





moreNOTE、SYNCNEL

モバイルコンテンツ管理市場で業界シェア No.1 を誇る、業務効率 化しながらフレキシブルな働き方が実現できるペーパーレスシステム です。タブレットやスマートフォン、PC を使用してドキュメントや動 画・画像等の各種資料を手軽に共有・閲覧・編集できます。

PALRO

当社の AI とロボティクス技術を結集したコミュニケーションロボット「PALRO (パルロ)」。介護施設や金融機関向け業務におけるお客様対応支援として PALRO を提供する等、事業領域を広げています。



再生医療

2005年より研究を開始した「インプラント型自己細胞再生軟骨」において、有効性・安全性を評価する企業治験の臨床適応が2017年に終了し、2019年に再生軟骨の提供を予定する等、着実に事業化を進めています。

大っとお客様に喜んでいただける

Enhance corporate value

企業価値向上に向けた活動

コーポレートガバナンス

当社グループは「基本方針」に基づき、「ICT の発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動しています。

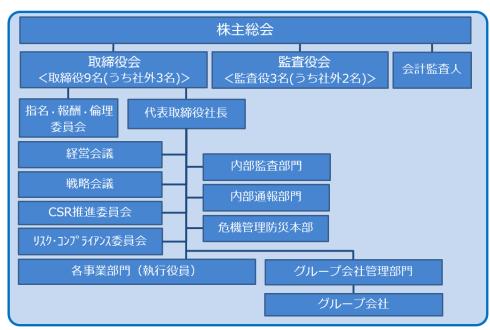
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

下記の施策を推し進めることで、経営の健全性、効率性を確保するとともに経営の透明性を高めていくことによりコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の 構築を図っております。

- (1) 業務執行責任の明確化、事業運営の効率化及びスピードアップ、取締役会をスリム化し意思決定の迅速化・経営監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。
- (2) 会社としての機関設計は監査役会設置会社を採用していますが、任意の機関として社外取締役も 委員として参加する指名・報酬・倫理委員会を設置し、取締役会に付議する重要事項を事前に 審議しています。
- (3)全ての社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の判断基準の要件を満たすとともに、 社外の公正な立場から監督及び助言を行うことができ、かつ高い見識、出身分野における 豊富な知識と経験をあわせ持っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、法令に定められている株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定している社外取締役3名を含む9名で構成され、また、社外監査役2名(うち1名は独立役員)を含む監査役3名も出席し、毎月1回定例に、必要に応じて臨時に開催されており、法令に定められた事項のほか経営に関する重要議案について全て決議しています。また、重要な業務執行に係る事項の審議機関として、下図の各機関・会議体を設け、それぞれの所管事項を審議・調整等しています。



<コーポレート・ガバナンス体制図>

大っとお客様に喜んでいただける

Enhance corporate value

利益還元、株主価値最大化

1株あたり配当金: 37円

1株あたり純資産: 3,391.15円

当社グループは、効率性・健全性・透明性を高めることで企業価値の向上を目指し、株主の皆様への 最適な利益還元を経営の最重要課題の一つと考えています。また、株主・投資家の皆様との、より一層 の信頼関係構築や満足度向上を目指し、タイムリーかつ豊富な情報開示や、資本市場ニーズの経営への フィードバックに努めています。

利益還元の方針

積極的な事業展開や不慮の事業リスクに備え一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」を 基本方針に配当を行っています。また、利益状況や投資計画を踏まえ、自社株の取得も随時検討してい ます。

	2015年	2016年	2017年	2018年
1株あたり当期純利益	158.06 円	161.63 円	185.33 円	208.22 円
1株あたり配当金	28円	29 円	33 円	37 円
配当性向	17.7%	17.9%	17.8%	17.8%
自己資本利益率(ROE)	5.4%	5.3%	5.8%	6.2%
自己資本配当率(DOE)	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%

※年度末 (12月) 時点での数値

株主価値最大化の実現

株主名簿に記載されている株主の皆様の他、投資信託購入者、年金加入者、保険加入者の皆様などを 含む幅広い株主の皆様の重要性を認識し、株主価値の最大化に向けて努めています。

	2015年	2016年	2017年	2018年
1株あたり純資産	2,977.06円	3,092.18円	3,340.35 円	3,391.15円
期末株価	2,664 円	2,772 円	3,620円	4,170円

※年度末 (12月) 時点での数値

ディスクロージャー方針

株主・投資家の皆様による当社への正当な評価をIR活動の目的としています。そのために、開示情報を適時・公平かつ正確に提供することを基本方針としています。

また、開示する情報については、当社が上場する東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に沿って行っていますが、当規則に該当しない情報についても、株主・投資家の皆様に重要と思われる情報については、適時適切かつ積極的に開示していく方針となります。

ナっとお客様に喜んでいただける

Enhance corporate value

当社を支えるビジネスパートナーとの相互発展

良好なパートナーシップづくり

ビジネスパートナー会社数: 2,352 社

相互発展に繋がる良好な関係を構築

ビジネスパートナー会社様との公正・公平な取引を徹底し、相互発展に繋がる良好な関係を構築することで、 共に、社会の ICT の発展に貢献しています。

「ゆとりとやりがい」のもと、当社社員だけでなく、パートナー会社の社員様の働き方改革にも取り組み、より働きやすい環境づくりを推進しています。また、お客様へ安心・安全で高品質なサービスをご提供するため、全てのパートナー会社様に当社と同等のセキュリティレベルの確保、法令やルール・行動指針等の遵守、反社会的勢力との関係排除に関する約定の締結もいただいています。

さらに、日頃よりご協力いただいているパートナー会社様とは、相互の発展に繋がるよう随時情報交換も 実施しています。その一つでもある「パートナー様感謝会」では、全国の主な事業拠点において毎年開催し、

日頃の感謝の意をお伝えすると 共に、更なる情報交換・親睦に も活用いただける場とご好評を いただいています。

今後もパートナー会社様との 相互理解を一層深め、より長期的 に、より良好なパートナーシップ を築き、社会のニーズに合った 「もっと社会に役立つ」サービス を提供していきます。



<パートナー様感謝会>

経営へのリスクに対するマネジメント活動

リスクマネジメント

当社は、企業活動から生じる様々なリスクに関して、「内部統制システム基本方針 (危機管理)」に則り継続的に運用状況をモニタリングし評価。経営に及ぼす影響を最小限に抑制できるマネジメント体制を構築・運用しています。

リスク管理体制

執行役員を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、平常時及び緊急時の行動基準を規程に定め、各部門の事業から生じる様々なリスクに関して運用状況をモニタリングすることで、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めています。委員会の活動は取締役会で報告され、経営循環に取り込まれています。

もっとお客様に喜んでいただける

Enhance corporate value

災害発生時の対応

平常時から危機管理防災本部を設置、全てのオフィスに支部を配置し、台風や地震などの自然災害に対応できる体制を構築しています。また、大規模災害の発生時には、事業継続と早期復旧の為に、安否確認サイトによる社員の一斉安否確認など安全確保にも努めています。

データセンターの管理体制

制震・免震設備や自家発電装置、堅固なセキュリティ設備を有するデータセンターにて、24 時間 365 日ノンストップの運用管理をサポートしています。バックアップ設備の充実、回線の多重化など、万一のトラブルに対して何重もの対策を施しています。また、常時ネットワークの状態を監視し、緊急時には即座に対応する体制を構築しています。

コンプライアンス

コンプライアンスの基本方針

コンプライアンスを単なる法令遵守のみとはとらえずに、社会規範及び社内規程をも遵守するものと考えて 行動します。

コンプライアンス推進体制

コンプライアンス体制の一層の充実を経営の最重要課題の一つとして取り組み、法令、社会規範、社内規程を 遵守し業務を適正、効率的に行う体制を構築しています。具体的には、コンプライアンスを担当とする執行役 員の選任、コンプライアンス推進にかかる委員会及び実施状況を評価する法務・監査部の設置です。また、行 動基準を含む「コンプライアンス規程」を定めてコンプライアンスを徹底しています。

コンプライアンス教育の実施

社員のコンプライアンス意識を醸成するため、入社時及び昇格の節目など、定期的に階層別研修を実施しています。また、コンプライアンスに関する e-Learning 学習の機会を全社員に提供しています。

安全保障輸出管理体制

当社の事業戦略におけるグローバル化の強化に伴い、安全保障輸出管理体制を強化するため、2012 年 8 月に 社内組織として「輸出入管理室」を設置し、適正な運営が確保できる体制を構築しました。また、運用実績が 認められ、2014 年 2 月には「特別一般包括役務取引許可」および「特別一般包括輸出・役務(使用に係るプロ グラム)取引許可」を経済産業省より取得しています。

競争的資金等の不正防止に関して

2014 年 8 月 26 日付け文部科学大臣決定「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき社内規程を整備し、競争的資金を中心とした公募型の競争資金の取扱いにおける適正な運営・管理を適切に対応し、不正使用の防止に努めています。

内部通報窓口を設置

会社及びグループ会社における業務の適正を確保する体制を構築するため、社内における「内部通報窓口」の他に、常勤監査役を窓口とする「経営陣から独立した内部通報窓口」及び「グループ会社通報窓口」を設置しています。また、不正行為を通報することにより、通報者が不利益な取扱いを受けないようにするための規程を定め、安全かつ迅速に不正行為の通報ができる体制を確立し、グループ全体でコンプライアンス向上を目指しています。

ナっとお客様に喜んでいただける

Enhance corporate value

安心・安全と信頼に向けた活動

情報セキュリティ



プライバシーマーク認定 JISQ15001 登録番号: 1820153(09)



JQA-0910

ISO9001 「品質マネジメントシステム」 登録番号: JQA-0910



認証取得部門:DC運用技術部/ DC運用サービス部

ISO27001「情報セキュリティ マネジメントシステム」 登録番号: JQA-IM1223



ISO27017「クラウドサービス セキュリティ」 登録番号: JQA-IC0031

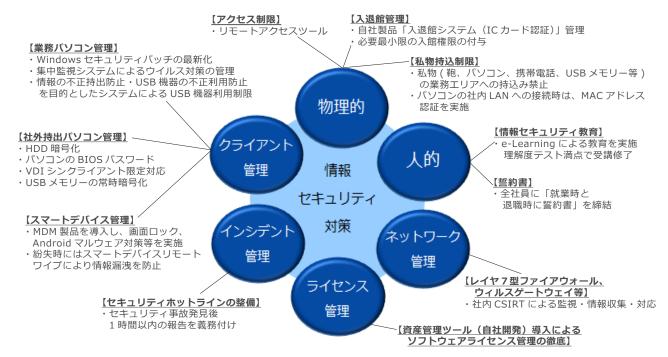
社会とお客様の信頼に応えるために情報資産を新たな経営資産と位置付け、安全確保に努めるとともに、情報セキュリティ基本方針を制定し、遵守、推進することを宣言します。

情報セキュリティ管理・推進体制

2005 年 4 月、情報セキュリティ担当役員のもと、情報セキュリティに対する取り組みを全社的視点から組織的かつ効果的に企画・推進するために、「情報セキュリティ室」及び「情報セキュリティ・ウイルス対策本部」を設置し、全社の情報セキュリティ推進者を招集し、月に一度「セキュリティ委員会」を開催し、情報漏洩防止を徹底しています。当社の情報セキュリティ関連規程はイントラネットにて全て社内公開し、重点項目として「情報漏洩防止 12 力条」「個人情報漏洩防止 7 力条」を社内に掲示し、周知しています。また、改正個人情報保護法及び GDPR(EU 一般データ保護規則)施行に基づき、社内規程を見直し、管理体制を強化して法令遵守に努めています。

情報セキュリティ対策

当社は技術的・物理的・人的セキュリティ対策を講じており、セキュリティ事故の未然防止に努めています。特に、スマートデバイス(スマートフォン、タブレット端末等)の業務利用に対し、MDM(モバイル端末管理)製品の導入によりウイルス対策、紛失時のリモートワイプ対応等の対策と共に、セキュリティガイドラインの公開及びセキュリティ教育による啓蒙活動を実施しています。また、「標的型攻撃メール」による情報漏洩に備え、インターネットに出て行くデータの監視体制を構築し、分析・監視・対策に取り組んでいます。



ちっとお客様に喜んでいただける

Enhance corporate value

情報漏洩事故に関する発生状況

当社は、対外的信用に関わる重大な情報漏洩事故は発生していません。引き続き、対策の強化を図ると共に教育、指導、啓蒙活動を実施し、事故防止に向けて取り組んでいきます。

プライバシーマーク認定状況

日本工業規格「JISQ15001 個人情報保護マネジメントシステム」に基づく認定は、2002 年 5 月、全社を対象として受けており、個人情報保護に関わる規程及び管理体制を整備しています。

ISO27001「情報セキュリティマネジメントシステム」・ISO27017「クラウドサービスセキュリティ」

当社の全データセンターで国際認証である ISO/IEC27001 を取得しており、お客様に安心してご利用いただける、安全なデータセンター運営を行っています。

また、当社のクラウドサービスをより安心してお使いいただくため、2019 年 4 月に ISO/IEC27017 を追加取得いたしました。

品質・製品安全保証

お客様に対する品質保証を行うと共にお客様の満足度を高めるため、「ひのき(ひ:品質・の:納期・き:機密保持)」を当社が提供する製品・サービスの基本方針として、品質保証室が品質保証活動の指導・牽制機能を担っています。

ISO9001「品質マネジメントシステム」

1995年6月、品質保証の国際規格である ISO9001 の認証を、独立系ソフトウェアメーカーとして初めて一般財団法人日本品質保証機構より取得しました(登録証番号: JQA - 0910)。毎年の定期審査を受審し、認証を継続しています。現在、当社の品質マネジメントシステム(QMS)は、ISO9001:2015 に準拠し、機密を保持し、高い品質の製品を納期内に納めることにより、お客様が満足する製品・サービスを実現しています。また、お客様からの苦情及び要望は、改善処置を行い改善効果を確認して、お客様の満足度を高める品質改善活動を推進しています。

プロジェクトのリスクマネジメント

多様化するプロジェクトをより安定して運営するため、2012 年 4 月からリスク管理の強化を実施しています。プロジェクト開始前には確認漏れを防ぐためのセルフチェック、有識者によるレビューを実施し、リスク管理の質を高めます。また開発中には定期的な確認を徹底し、工程開始時/工程完了時の確認を実施することで、問題を発生させない仕組みを確立し、お客様への信頼の維持・向上に努めています。

案件モニタリング

2009 年 9 月から、トラブルの防止と早期発見のため、大型案件や監視が必要な案件に対して、定期的なモニタリングを行い、状況を組織的に把握、指揮牽制しています。モニタリングでは進捗や原価、作業時間の数値を確認した後、現場にヒアリングを実施します。洗い出されたリスクや課題については、現場へフィードバックし、必要に応じて対策に関する助言や指導を行い、プロジェクト運営を良好に保つよう努めています。

また、プロジェクトで得た教訓を周知し、生産性向上、トラブルの再発防止、社員教育に役立てています。

標準開発管理環境(PLATON4D)

2011年9月から、プロジェクトの効率的で効果的な開発管理手法として、標準開発管理環境の導入を推進しています。開発業務に必要なチケット管理やバージョン管理、品質向上の機能と連携した環境を利用することで、プロジェクトの構成管理を確実に実施するよう取り組んでいます。